

移動ニーズに応じた交通サービスを実現するため 県の新たな支援を検討

まちづくりと連動し、移動ニーズに応じた交通サービスの提供体制を構築するため、県と連携しつつ地域交通の課題解決に積極的に取り組む<頑張る市町村>への支援制度を充実

●市町村連携による地域交通確保の取り組み

従前の路線バスに代えて、住民の移動ニーズを踏まえ、利便性の向上や運行効率化を図り、市町村が連携してコミュニティバスを運行する場合、当該広域運行に要する経費の支援を検討

●公共交通の利用促進・運行効率化を図る取り組み

公共交通の利用促進と効率的な運行を図るため、市町村などが行うまちづくり・観光振興や私設バスと連携する実証実験や調査検討に係る経費などへの支援拡充を検討

●新たな財政負担への緩和措置

25路線45系統の維持・確保や代替交通の検討に取り組む市町村の新たな財政負担に対する緩和措置として、特別交付税の活用を検討